

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月1日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	40,484,534	0	0	40,484,534
建物	21,615,391	0	1,820,804	19,794,587
建物附属備品	6,066,586	0	729,851	5,336,735
構築物	1,849,316	0	255,643	1,593,673
機械・装置	1,960,534	0	368,082	1,592,452
什器備品	1,009,235	0	491,074	518,161
定期預金	34,000,000	0	10,000,000	24,000,000
小 計	106,985,596	0	13,665,454	93,320,142
合 計	206,985,596	0	13,665,454	193,320,142

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
減価償却引当資産	40,484,534		(40,484,534)	—
建物	19,794,587	(8,680,013)	(11,114,574)	—
建物附属備品	5,336,735	(2,195,065)	(3,141,670)	—
構築物	1,593,673	(244,224)	(1,349,449)	—
機械・装置	1,592,452	(723,840)	(868,612)	—
什器備品	518,161	(234,717)	(283,444)	—
定期預金	24,000,000	()	(24,000,000)	—
小 計	93,320,142	(12,077,859)	(81,242,283)	—
合 計	193,320,142	(112,077,859)	(81,242,283)	—

5. 担保にしている資産

特定資産定期預金1,500万円は長期借入金1,500万円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	32,451,147	12,656,560	19,794,587
建物附属備品	10,371,626	5,034,891	5,336,735
構築物	6,436,147	4,842,474	1,593,673
機械・装置	4,863,735	3,271,283	1,592,452
什器備品	5,807,057	5,288,896	518,161
小 計	59,929,712	31,094,104	28,835,608
その他固定資産			
建物附属備品	869,000	29,112	839,888
構築物	11,052,720	10,456,822	595,898
機械・装置	21,258,012	20,173,367	1,084,645
車両運搬具	5,574,550	5,574,549	1
什器備品	3,559,688	3,559,685	3
小 計	42,313,970	39,793,535	2,520,435
合 計	102,243,682	70,887,639	31,356,043

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金						
農林業公社助成事業補助金	新城市	0	5,032,000	5,032,000	0	一般正味財産
山間地営農等振興事業補助金	新城市	13,638,732	0	12,077,859	1,560,873	指定正味財産
農業研修生支援事業補助金	新城市	0	240,000	240,000	0	一般正味財産
農業研修生住居費助成事業補助金	愛知東農協同組合	0	120,000	120,000	0	一般正味財産
次世代林業基盤づくり補助金	愛知県	0	241,341	241,341	0	一般正味財産
合 計		13,638,732	5,633,341	17,711,200	1,560,873	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		平成23, 29, 30年度山間地営農等振興事業補助金
減価償却費計上による振替額	1,560,873	令和4年度山間地営農等振興事業補助金
合 計	1,560,873	

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

13. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

菌床シイタケ生産事業におけるヒートポンプ(機械装置)